

# 貸借対照表

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度		平成13年度	平成14年度
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,732	11,277	未払金	5	6
未収金	1	2	前受金	10,732	11,277
その他未収金	1	2	賞与引当金	553	606
前払費用	0	0	退職給与引当金	20,387	20,774
有形固定資産	614	583			
物品	614	583			
無形固定資産	523	468			
電話加入権	6	6	負債合計	31,679	32,665
ソフトウェア	517	462	<資産・負債差額の部>		
			基準時資産・負債差額	△ 18,704	△ 18,704
			業務費用・財源差額累計	△ 1,103	△ 1,629
			資産・負債差額合計	△ 19,807	△ 20,333
資産合計	11,871	12,332	負債及び資産・負債差額合計	11,871	12,332

# 業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
I 業務費用	40,523	39,952
人件費	14,092	14,051
賞与引当金増加額	12	52
退職給付引当金増加額	615	387
委託費	929	884
減価償却費	389	431
業務取扱費（除人件費及び委託費）	24,469	24,110
固定資産売却損益	14	34
II 本年度受入財源	39,843	39,427
対価見合収入等	39,843	39,427
他勘定からの受入	39,843	39,427
本年度業務費用・財源差額	△ 679	△ 525
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 423	△ 1,103
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 1,103	△ 1,629

# 区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

平成13年度      平成14年度  
 自 平成13年4月1日 自 平成14年4月1日  
 至 平成14年3月31日 至 平成15年3月31日

## I 業務収支

徴収業務支出	△ 98,724	△ 97,786
人件費	△ 14,091	△ 14,050
委託費	△ 929	△ 884
その他業務支出	△ 83,703	△ 82,851
保険料返還金	△ 59,358	△ 58,847
業務取扱費	△ 24,344	△ 24,004
徴収業務対価見合等収入	3,633,618	3,666,198
保険料収入	3,631,918	3,664,403
他会計からの受入	784	778
その他収入	915	1,017
他勘定からの受入	109,167	98,817
他勘定への繰入	△ 3,633,618	△ 3,666,198
他会計への繰入	△ 123	△ 131
前年度剰余金受入	768	10,732
小計	11,087	11,632
利息及び配当の受取額	0	0
業務収支	11,087	11,632

## II 施設整備収支

施設整備による支出	△ 355	△ 355
施設整備収支	△ 355	△ 355

## III 財務収支

本年度収支	10,732	11,277
翌年度歳入繰入	10,732	11,277

平成13年度

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 物品「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

- ・ ソフトウェア  
定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準、計算方法

##### (1) 貸倒引当金

未収金の貸倒れに対する損失は、労災勘定、雇用勘定において負担いたしますので、徴収勘定では計上しておりません。

##### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

## ② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人当たりの所要額の合算

## 3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

## II 追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 2. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」の内容

#### (1)他会計からの受入

郵政事業特別会計法第40条の規定に基づく郵政事業特別会計からの受入金

#### (2)他会計への繰入

郵政事業特別会計法第41条の規定に基づく郵政事業特別会計への繰入金

#### (3)他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

#### (4)他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金

## 貸借対照表附属明細書

平成13年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災勘定・雇用勘定	1
合計		1

### ○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
(物品)	492	264	15	126	0	614
無形固定資産						
(電話加入権)	6	0	0	0	0	6
(ソフトウェア)	689	90	0	263	0	517
小計	695	90	0	263	0	523
合計	1,188	355	15	389	0	1,137

### ○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	麹町税務署	1
児童手当	該当職員	4
公務災害補償費	該当職員	0
合計		5

## 業務費用・財源計算書明細書

平成13年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○補助金等の明細 (単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	929	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無

平成14年度

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 物品「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産

- ・ ソフトウェア  
定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準、計算方法

##### (1) 貸倒引当金

未収金の貸倒れに対する損失は、労災勘定、雇用勘定において負担いたしますので、徴収勘定では計上していません。

##### (2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3) 退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

## ② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人当たりの所要額の合算

## 3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

## II 追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 2. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」の内容

#### (1)他会計からの受入

郵政事業特別会計法第40条の規定に基づく郵政事業特別会計からの受入金

#### (2)他会計への繰入

郵政事業特別会計法第41条の規定に基づく郵政事業特別会計への繰入金

#### (3)他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

#### (4)他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金



## 貸借対照表附属明細書

平成14年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災勘定・雇用勘定	2
合計		2

### ○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
(物品)	614	130	8	151	0	583
無形固定資産						
(電話加入権)	6	0	0	0	0	6
(ソフトウェア)	517	224	0	279	0	462
小計	523	224	0	279	0	468
合計	1,137	355	8	431	0	1,052

### ○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	麹町税務署	2
児童手当	該当職員	4
公務災害補償費	該当職員	0
合計		6

## 業務費用・財源計算書明細書

平成14年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○補助金等の明細 (単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	884	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無

労働保険特別会計  
勘定合算財務書類

# 貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度		平成13年度	平成14年度
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,387,701	8,554,029	未払金	32	41
未収金	102,114	128,024	支払備金	639,290	557,239
未収保険料	80,274	80,274	未経過保険料	29,080	27,599
その他未収金	21,840	47,750	前受金	—	27,729
未収収益	1,898	3,791	賞与引当金	3,469	3,806
前払金	—	—	退職給与引当金	139,963	138,622
前払費用	24	24	責任準備金	7,859,471	7,838,989
貸倒引当金	△ 51,878	△ 69,375			
有形固定資産	272,628	269,432			
土地	101,706	101,510			
立木竹	605	622	負債合計	8,671,308	8,594,028
建物	100,894	99,973	<資産・負債差額の部>		
工作物	47,836	46,510	基準時資産・負債差額	△ 6,312,947	△ 6,312,947
物品	11,954	11,872	資金	8,150,954	8,293,841
建設仮勘定	9,630	8,942	積立金	7,890,020	7,992,760
無形固定資産	6,194	7,073	雇用安定資金	260,934	301,080
電話加入権	556	559	資産評価差額	△ 29,665	△ 29,665
ソフトウェア	5,638	6,513	業務費用・財源差額累計	786,143	163,134
出資金	2,547,111	1,815,391			
			資産・負債差額合計	2,594,485	2,114,363
資産合計	11,265,793	10,708,392	資産・負債差額合計	11,265,793	10,708,392

# 業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
<b>I 業務費用</b>	4,052,542	4,995,431
保険給付費	818,173	789,505
労働福祉事業費	138,854	138,078
失業等給付費	2,606,213	2,451,771
雇用安定等事業経費	137,913	115,744
保険料返還金	59,358	58,847
業務取扱費	84,211	87,406
人件費	87,446	81,750
賞与引当金増加額	42	336
退職給付引当金増加額	△ 2,101	△ 1,341
委託費	106,196	124,588
補助金等	440,527	348,278
施設整備費	3,361	4,445
減価償却費	14,737	16,904
出資金評価損	—	767,218
貸倒引当金繰入	14,393	29,671
責任準備金繰入額 (△は戻入)	△ 459,022	△ 20,481
固定資産売却損益	2,238	2,705
<b>II 本年度受入財源</b>	4,399,129	4,515,478
対価見合収入等	4,399,129	4,515,478
保険料収入	3,648,558	3,700,269
運用益	181,179	151,032
その他収入	48,736	45,765
前年度繰越未経過保険料	31,851	29,080
次年度繰越未経過保険料	△ 29,080	△ 27,599
他会計からの受入	517,884	616,930
一般会計からの受入	517,099	616,152
郵政事業特別会計からの受入	784	778
<b>本年度業務費用・財源差額</b>	346,587	△ 479,953
財産の無償所管換等 (受)	0	59
財産の無償所管換等 (渡)	△ 159	△ 227
<b>資金 (積立金) からの受入</b>	480,908	366,839
積立金	345,683	276,403
雇用安定資金	135,225	90,435
<b>資金 (積立金) への繰入</b>	△ 317,117	△ 509,725
積立金	△ 231,119	△ 379,144
雇用安定資金	△ 85,997	△ 130,581
<b>前年度末業務費用・財源差額累計</b>	275,923	786,143
<b>本年度末業務費用・財源差額累計</b>	786,143	163,134

# 区 分 別 収 支 計 算 書

## 労働保険特別会計

(単位：百万円)

平成13年度

平成14年度

	平成13年度	平成14年度
<b>I 業務収支</b>		
労働保険特別会計業務支出	△ 4,531,346	△ 4,319,780
保険給付費	△ 818,620	△ 794,166
労働福祉事業費	△ 140,021	△ 138,030
失業等給付費	△ 2,600,665	△ 2,529,243
雇用安定等事業費	△ 139,177	△ 118,369
人件費	△ 87,444	△ 81,758
施設整備費	△ 3,361	△ 4,445
委託費	△ 106,196	△ 124,588
補助金等	△ 440,527	△ 348,221
その他業務支出	△ 195,332	△ 180,956
保険料返還金	△ 59,358	△ 58,847
業務取扱費	△ 135,974	△ 122,109
労働保険特別会計業務対価見合等収入	4,878,302	4,912,125
保険料収入	3,631,918	3,664,403
他会計からの受入	491,366	644,660
一般会計からの受入	490,582	643,882
郵政事業特別会計からの受入	784	778
他会計への繰入	△ 580	△ 523
一般会計への繰入	△ 449	△ 385
郵政事業特別会計への繰入	△ 131	△ 138
未経過保険料受入	31,353	28,431
支払備金受入	195,989	195,605
前年度剰余金受入	47,346	12,708
資金(積立金)からの受入	480,908	366,839
積立金から受入	345,683	276,403
雇用安定資金から受入	135,225	90,435
小計	346,955	592,345
利息及び配当の受取額	180,092	149,138
その他収入	45,967	42,811
その他現金・預金	7,833,837	7,784,115
業務収支	8,406,852	8,568,411
<b>II 施設整備収支</b>		
施設整備による支出	△ 19,386	△ 15,069
資産売却収入	234	687
施設整備収支	△ 19,151	△ 14,381
<b>III 財務収支</b>	-	-
本年度収支	8,387,701	8,554,029
資金(積立金)からの受入	-	-
積立金	-	-
雇用安定資金	-	-
資金(積立金)への繰入	△ 317,117	△ 509,725
積立金	△ 231,119	△ 379,144
雇用安定資金	△ 85,997	△ 130,581
その他現金・預金	△ 7,833,837	△ 7,784,115
翌年度歳入繰入	236,746	260,187